



区分	項目	本県の対応	
		5類移行前(R5.5.7まで)	5類移行後(R5.5.8～)
1.感染拡大防止対策等	① 基本的な感染対策	◇ 協力要請による感染対策(法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組み)	◇ 一部継続 (行政として一律に対応を求めることはせず、感染対策に有効な情報を提供。個人や事業者が自主的に判断) ・ 協力要請・業種別ガイドライン終了 ・ やまなしグリーン・ゾーン認証制度終了(登録制度へ)
	② 外出自粛	◇ 感染者及び濃厚接触者に対する一定期間の自宅療養(外出自粛)	◆ 終了 (コロナに罹患した場合、発症後5日間、かつ、症状軽快から24時間経過するまでの間は外出を控えることを推奨。※発症日を0日目)
	③ 就業制限	◇ 感染者に対する一定期間の就業制限	◆ 終了 (職場・学校等への復帰の時期については、各所属の規定による。)
	④ 感染者数等の公表	◇ 感染者数等を毎日公表	◇ 定点医療機関あたりの感染者数等を毎週公表
2.感染者把握等	① 積極的疫学調査	◇ 発生届対象者の4類型のみ (①65歳以上、②入院を要する者、③重症化リスクがあり治療薬等の必要な者、④妊婦)	◇ 継続(当面の間) (医療機関・高齢者施設等のハイリスク施設を対象)
	② 濃厚接触者	◇ 濃厚接触者の特定	◆ 終了
3.医療提供体制(外来)	① 医療機関の対応	◇ 診療・検査医療機関(362機関)の体制	◇ 維持・拡大を図る
	② 公費負担(検査、外来診療、コロナ治療薬等)	◇ 検査費用、陽性診断後の外来医療費の自己負担分を公費負担	◇ コロナ治療薬は公費負担【9月末まで】 ◆ 検査費用・その他外来医療費は自己負担あり
4.医療提供体制(入院)	① 医療機関の対応	◇ 重点医療機関等 19病院 ◇ 確保病床 451床	◇ 幅広い医療機関による通常のコロな対応に移行できるよう段階的に確保病床の縮小を図るとともに確保病床外で対応できる医療機関の増加を図る取り組みの推進
	② 公費負担	◇ 入院医療費を公費負担	◇ 高額療養費の自己負担限度額から2万円減額(2万円未満の場合はその額)【9月末まで】 ◆ 入院食事代は自己負担あり



県民向け

表の見方 ◇…継続 ◆…終了

※現時点での対応であり、今後変更の可能性あります。

区分	項目	本県の対応	
		5類移行前(R5.5.7まで)	5類移行後(R5.5.8～)
5. 有症状者、患者への支援等	① 受診相談センター	◇ 発熱等の症状がある方へ受診可能な医療機関を紹介	◇ 継続【9月末まで】
	② 行政検査	◇ 陽性者が発生した際の周囲の者に対する検査	◇ 一部継続(高齢者施設等重症化リスクの高い方が集まる施設において陽性者が発生した場合の検査は実施。)
	③ 無料検査	◇ 感染拡大時に、感染の不安のある方に対し、薬局等で無料検査を実施	◆ 終了
	④ セルフ検査用キットの配布	◇ 発生届出対象外者への自宅療養目的のセルフ検査キットの無償配布(4/30終了)	◆ 終了
	⑤ 陽性者登録センター	◇ 自己検査で陽性の方がWEBにより陽性者登録を実施	◆ 終了
	⑥ 療養証明書	◇ 発生届出対象者の方に発行	◆ 終了
6. 自宅療養	① ホームケア	◇ 発生届対象者等に対する自宅療養体制	◆ 終了
	② 健康フォローアップセンター	◇ 軽症者に対する自宅療養体制	◆ 終了
	③ 退所後ケア	◇ 退院患者等の自宅療養移行支援	◆ 終了
	④ 自宅療養支援物資の配送	◇ 自宅療養者のうち希望する者に対して食料品・日用品等を配送(4/30終了)	◆ 終了
	⑤ 薬剤配送支援	◇ 自宅療養者に対する薬剤配送支援	◆ 終了



区分	項目	本県の対応	
		5類移行前(R5.5.7まで)	5類移行後(R5.5.8～)
7. 宿泊療養	① 宿泊療養施設の確保、運営	◇ 自宅で療養が困難な方が療養できる宿泊施設を提供	◆ 終了
8. ワクチン	① 公費負担	◇ ワクチン接種費用を公費負担	◇ 継続(令和6年3月31日まで)
	② 接種回数等	◇ 年に複数回の実施	【令和5年度】 ◇ 高齢者等の重症化リスクの高い者や医療施設従事者は春夏(5～8月)、秋冬(9～12月)の2回接種を実施 ◇ その他の方は秋冬(9～12月)に1回接種を実施 ◇ 初回接種(1・2回目接種)は引き続き実施 ◇ 4か月～5歳の初回接種(1～3回目接種)は引き続き実施
	③ 相談体制	◇ ワクチン相談専用ダイヤルの設置	◇ 継続
9. その他	① コロナ後遺症相談窓口	◇ 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状を有する方へ医療機関を案内	◇ 継続(当面の間)
	② コロナ県民生活相談ダイヤル	◇ コロナに係る県民生活の相談等に対応	◆ 終了(相談内容により各相談窓口で対応)
	③ コロナから働く人や学ぶ人を守る人権相談ダイヤル	◇ コロナにより、県内で働く方・学ぶ方が抱える人権上の不安等の相談に対応	◆ 終了 (「みんなの人権110番」で対応:0570-003-110)
	④ コロナ対策休業助成金	◇ コロナの感染者・濃厚接触者に対する休業日への定額助成	◆ 終了
	⑤ コロナワクチン副反応休業助成金	◇ コロナワクチンの副反応と思われる症状により休業した労働者・個人事業主に対する定額助成	◇ 一部継続(接種勧奨の対象者に限定)